

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年 8 月22日
【会社名】	三明株式会社
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本豊行
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	総支配人 天神統一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	総支配人 天神統一
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	優先株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当705,440,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年8月10日に提出いたしました有価証券届出書および添付しております独立監査人の監査報告書、臨時株主総会議事録の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 第三者割当の場合の特記事項

1 割当予定先の状況

a 割当予定先の概要

(b) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社〕

(c) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社以外の法人〕

5 第三者割当後の大株主の状況

優先株式

第二部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

中間損益計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

第四部 特別情報

第1 最近の財務諸表

2 損益計算書

独立監査人の監査報告書

第7期事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

添付書類

臨時株主総会議事録

訂正後の臨時株主総会議事録については、本文ではなく添付書類において掲載しております。

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

(訂正前)

(注)ゴルフ会員契約を継続する会員債権者について、現物出資(債務免除後の預託金返還請求権の金額10,000円に対して当社株式1株)することにより株式を割当てる予定対象者は次のとおりです。

(訂正後)

(注)ゴルフ会員契約を継続する会員債権者について、現物出資(債務免除後の預託金返還請求権の金額10,000円に対して当社株式1株)することにより株式を割当てる予定対象者は次のとおりです。

(b) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社〕

(訂正前)

(下記の報告書は平成23年8月9日現在です)

割当予定先	住所	提出日 (有価証券報告書)	四半期又は半期 報告書提出日	半期 / 四半期	割当株式数
(前略)					
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	2011/6/30	2011/7/26	四半期	384
(中略)					
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	2010/6/23	2011/2/14	四半期	192
(中略)					
品川リファクトリーズ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番7号	2011/6/29			192
(中略)					
株式会社ビクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	2011/2/15	2011/5/13	四半期	96
(後略)					

(訂正後)

(下記の報告書は平成23年8月9日現在です)

割当予定先	住所	提出日 (有価証券報告書)	四半期又は半期 報告書提出日	半期 / 四半期	割当株式数
(前略)					
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	2011/6/30	2011/7/28	四半期	384
(中略)					
品川リファクトリーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	2011/6/29			192
(中略)					
株式会社ビクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	2010/12/22	2011/5/13	四半期	96
(後略)					

(c) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社以外の法人〕

(訂正前)

割当予定先	住所				
	代表取締役	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
(前略)	事業内容				
泉化成産業株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目4番16号				
	代表取締役社長	泉 佳孝	2,200	96	泉商店 51.3%
	塗料、油脂製品及び化学工業製品の販売				
(中略)					
株式会社エヌ・エス・ディ	大阪市都島区高倉町3-10-19				
	代表取締役	西村 公男	4,652	96	エヌディクリエーション 42.6%
	紙函及び包装材料製造販売業				
(中略)					
大津毛織株式会社	泉大津市旭町17-24				
	代表取締役	白谷 喜世彦	9,950	192	大津 61%
	紡毛糸・毛織物・合繊編織物・製品・毛布製造販売・ウール・合繊編織物染色整理加工				
(中略)					
株式会社岡本製作所	大阪市福島区鷺洲3-6-21				
	代表取締役会長	岡本 昌明	7,800	96	エイ・エム・エム 27.1%
	遊園地の経営及び委託経営、室内娯楽場の経営				
(中略)					
株式会社サンユー都市開発	堺市堺区甲斐町西1丁目1番31号				
	代表取締役	松永 泰成	9,995	96	サンユー興産 46.7%
	戸建住宅・マンション分譲				
(中略)					
株式会社ジオン商事	大阪市西区靱本町1丁目12番4号				
	代表取締役社長	川端 康弘	4,500	96	ベース・トゥーワン 35.6%
	繊維製品及び洋品雑貨類の製造販売				
(中略)					
株式会社ビーバーハウス	大阪市平野区喜連西4丁目7番28号				
	代表取締役	川野 悠一	25,500	192	カワノ 60.6%
	住宅分譲事業、マンション賃貸事業、リフォーム事業、仲介事業、注文住宅事業				
(中略)					
丸山物流株式会社	大阪市港区弁天6丁目2番8号				
	代表取締役社長	中尾 武司	1,800	96	丸山興産(80.0%)
	通関業・一般港湾運送事業・貨物運送取扱業等				
(中略)					
三国エンジニアリング株式会社	大阪府大阪市淀川区十三本町一丁目15番2号				
	代表取締役	佐上 龍紀	1,000	192	中国三國重工(100%)
	三國重工業株式会社製品の販売、海外輸出業務、新製品の開発、周辺機器のエンジニアリング				
(中略)					
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町4丁目22番10号				
	代表取締役社長	森 忍	128,000	192	辰己興産 7.2%
	各種繊維の売買及び輸出入				
(中略)					
株式会社ヤマガタ	大阪市中央区内本町1丁目1番1号				
	代表取締役社長	城戸 高史	8,000	96	モント 5.2%
	紙類及び紙製品の加工並びに売買				
(後略)					

資本金記載について

(注1) 学校法人、医療法人等は資産の総額を記載しております。

(注2) 生命保険相互会社は基金の総額を記載しております。

主たる出資者及びその出資比率記載について

(注1) 非公開と記載は、照会するも回答を得られなかった割当予定先です。

(注2) 学校法人、医療法人等は該当事項がないので、記載しておりません。

(訂正後)

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
(中略)	事業内容				
泉化成産業株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目4番16号				
	代表取締役社長	泉 佳孝	2,200	96	㈱泉商店 51.3%
	塗料、油脂製品及び化学工業製品の販売				
(中略)					
株式会社エヌ・エス・ディ	大阪府都島区高倉町3-10-19				
	代表取締役	西村 公男	4,652	96	㈱エヌディクリエーション 42.6%
	紙函及び包装材料製造販売業				
(中略)					
大津毛織株式会社	泉大津市旭町17-24				
	代表取締役	白谷 喜世彦	9,950	192	㈱大津 61%
	紡毛糸・毛織物・合繊織物・製品・毛布製造販売・ウール・合繊織物染色整理加工				
(中略)					
株式会社岡本製作所	大阪府福島区鷺洲3-6-21				
	代表取締役会長	岡本 昌明	7,800	96	㈱エイ・エム・エス 27.1%
	遊園地の経営及び委託経営、室内娯楽場の経営				
(中略)					
株式会社サンユー都市開発	堺市堺区甲斐町西1丁目1番31号				
	代表取締役	松永 泰成	9,995	96	㈱サンユー興産 46.7%
	戸建住宅・マンション分譲				
(中略)					
株式会社ジオン商事	大阪府西区靱本町1丁目12番4号				
	代表取締役社長	川端 康弘	4,500	96	㈱ベース・トゥーワン 35.6%
	繊維製品及び洋品雑貨類の製造販売				
(中略)					
株式会社ビーバーハウス	大阪府平野区喜連西4丁目7番28号				
	代表取締役	川野 悠一	25,500	192	㈱カワノ 60.6%
	住宅分譲事業、マンション賃貸事業、リフォーム事業、仲介事業、注文住宅事業				
(中略)					
丸山物流株式会社	大阪府港区弁天6丁目2番8号				
	代表取締役社長	中尾 武司	1,800	96	丸山興産(株) (80.0%)
	通関業・一般港湾運送事業・貨物運送取扱業等				
(中略)					
三国エンジニアリング株式会社	大阪府大阪市淀川区十三本町一丁目15番2号				
	代表取締役	佐上 龍紀	1,000	192	中国三國重工(株) (100%)
	三國重工株式会社製品の販売、海外輸出業務、新製品の開発、周辺機器のエンジニアリング				
(中略)					
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町4丁目22番10号				
	代表取締役社長	森 忍	128,000	192	㈱辰巳殖産 7.2%
	各種繊維の売買及び輸出入				
(中略)					
株式会社ヤマガタ	大阪府中央区内本町1丁目1番1号				
	代表取締役社長	城戸 高史	8,000	96	㈱モント 5.2%
	紙類及び紙製品の加工並びに売買				
(中略)					
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20				
	代表取締役社長	山下 一	8,284,365	192	㈱SMFGカード&クレジット 100%
	クレジットカード業、信販事業、集金代行業				

資本金記載について

- (注1) 学校法人、医療法人等は資産の総額を記載しております。
(注2) 生命保険相互会社は基金の総額を記載しております。
(注3) 全国労働者共済生活協同組合連合会は純資産の総額を記載しております。

主たる出資者及びその出資比率記載について

- (注1) 非公開と記載は、照会するも回答を得られなかった割当予定先です。
(注2) 学校法人、医療法人等は該当事項がないので、記載しておりません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

(前略)

優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に對す る所有議決権 数の割合
レンゴー株式会社	大阪市中之島2丁目2番7号			576	
(後略)					

(訂正後)

(前略)

優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に對す る所有議決権 数の割合
レンゴー株式会社	大阪市福島区大開四丁目1番186号			576	
(後略)					

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

年月	概要
(前略)	
平成22年11月	大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始決定申立。 民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける。
(後略)	

(訂正後)

年月	概要
(前略)	
平成22年11月	大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立。 民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける。
(後略)	

第2 【事業の状況】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(前略)

第9期中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、54,566千円となり前事業年度末に対して1,548千円減少となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

第9期中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は54,566千円となり第8期事業年度末に対して1,547千円減少となりました。

(後略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当事業年度及び第9期中間期会計期間における財務状態および経営成績の分析は以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当事業年度及び第9期中間会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(後略)

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(訂正前)

平成15年1月の会社分割時点で13,836,000千円あった会員預り金は当事業年度末現在で13,284,000千円と552,000千円減少しておりますが、依然として多額となっており、返還請求据置期間が平成22年12月に到来し、一括して返還請求された場合には履行困難な状況になりました。

これを解消する為に、平成22年11月民事再生手続開始決定申立を行い、平成23年8月民事再生計画の認可決定確定となりました。

(訂正後)

平成15年1月の会社分割時点で13,836,000千円あった会員預り金は当事業年度末現在で13,284,000千円と552,000千円減少しておりますが、依然として多額となっており、返還請求据置期間が平成22年12月に到来し、一括して返還請求された場合には履行困難な状況になりました。

これを解消する為に、平成22年11月民事再生手続開始申立を行い、平成23年8月民事再生計画の認可決定確定となりました。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入		
入場料等収入	718,777	673,643
年会費収入	60,857	62,525
名義書換手数料	26,250	25,290
その他の営業収入	2,807	2,489
営業収入合計	808,692	763,947
営業費用		
商品売上原価	67,483	67,156
役員報酬	20,400	16,350
給料及び手当	293,862	283,456
従業員賞与	3,074	
退職給付費用	4,809	3,805
法定福利費	37,720	34,888
業務委託費	26,698	28,389
租税公課	32,254	31,097
消耗品費	47,345	46,558
水道光熱費	36,107	36,949
減価償却費	41,942	43,364
その他	97,564	102,586
営業費用合計	709,262	694,602
営業利益	99,430	69,345
営業外収益		
受取利息	1,574	1,737
雑収入	11,463	4,641
営業外収益合計	13,038	6,378
営業外費用		
支払利息	21,615	19,019
雑損失	372	754
営業外費用合計	21,988	19,774
経常利益	90,479	55,949
特別利益		
債務免除益		1 88,879
特別利益合計		88,879
特別損失		
減損損失		2 712,828
ゴルフ会員権評価損		2,040
その他		675
特別損失合計		715,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	90,479	570,713
法人税、住民税及び事業税	205	205
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918

(訂正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入		
入場料等収入	718,777	673,643
年会費収入	60,857	62,525
名義書換手数料	26,250	25,290
その他の営業収入	2,807	2,489
営業収入合計	808,692	763,947
営業費用		
商品売上原価	67,483	67,156
役員報酬	20,400	16,350
給料及び手当	293,862	283,456
従業員賞与	3,074	
退職給付費用	4,809	3,805
法定福利費	37,720	34,888
業務委託費	26,698	28,389
租税公課	32,254	31,097
消耗品費	47,345	46,558
水道光熱費	36,107	36,949
減価償却費	41,942	43,364
その他	97,564	102,586
営業費用合計	709,262	694,602
営業利益	99,430	69,345
営業外収益		
受取利息	1,574	1,737
受取保険金	6,728	1,598
受取賃貸料	360	360
受取負担金	2,215	2,058
雑収入	2,159	624
営業外収益合計	13,038	6,378
営業外費用		
支払利息	21,615	19,019
雑損失	372	754
営業外費用合計	21,988	19,774
経常利益	90,479	55,949
特別利益		
債務免除益		1 88,879
特別利益合計		88,879
特別損失		
減損損失		2 712,828
ゴルフ会員権評価損		2,040
その他		675
特別損失合計		715,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	90,479	570,713
法人税、住民税及び事業税	205	205
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918

【中間損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業収入	
入場料等収入	294,308
年会費収入	31,240
名義書換手数料	3,900
その他の営業収入	1,013
営業収入合計	330,462
営業費用	
商品売上原価	27,211
役員報酬	7,500
給料及び手当	134,134
退職給付費用	2,016
法定福利費	18,658
業務委託費	12,568
租税公課	15,189
消耗品費	22,181
水道光熱費	17,937
減価償却費	1 17,019
その他	48,093
営業費用合計	322,511
営業利益	7,950
営業外収益	
受取利息	421
雑収入	1,341
営業外収益合計	1,762
営業外費用	
支払利息	4,220
雑損失	8,752
営業外費用合計	12,972
経常損失()	3,259
特別利益	
債務免除益	147,741
特別利益合計	147,741
税引前中間純利益	144,482
法人税、住民税及び事業税	102
中間純利益	144,380

(訂正後)

(単位：千円)

	第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業収入	
入場料等収入	294,308
年会費収入	31,240
名義書換手数料	3,900
その他の営業収入	1,013
営業収入合計	330,462
営業費用	
商品売上原価	27,211
役員報酬	7,500
給料及び手当	134,134
退職給付費用	2,016
法定福利費	18,658
業務委託費	12,568
租税公課	15,189
消耗品費	22,181
水道光熱費	17,937
減価償却費	1 17,019
その他	48,093
営業費用合計	322,511
営業利益	7,950
営業外収益	
受取利息	421
受取負担金	843
雑収入	498
営業外収益合計	1,762
営業外費用	
支払利息	4,220
雑損失	8,752
営業外費用合計	12,972
経常損失()	3,259
特別利益	
債務免除益	147,741
特別利益合計	147,741
税引前中間純利益	144,482
法人税、住民税及び事業税	102
中間純利益	144,380

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,624千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726,256千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>743,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,763,855千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,287,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,500千円</td> </tr> </table>	建物	293,624千円	土地	726,256千円	コース勘定	743,975千円	合計	1,763,855千円	短期借入金	1,287,000千円	1年内返済予定の長期借入金	43,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>185,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>491,162千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>503,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,974千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,248,000千円</td> </tr> </table>	建物	185,666千円	土地	491,162千円	コース勘定	503,145千円	合計	1,179,974千円	短期借入金	1,248,000千円
建物	293,624千円																						
土地	726,256千円																						
コース勘定	743,975千円																						
合計	1,763,855千円																						
短期借入金	1,287,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	43,500千円																						
建物	185,666千円																						
土地	491,162千円																						
コース勘定	503,145千円																						
合計	1,179,974千円																						
短期借入金	1,248,000千円																						

(訂正後)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,624千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726,256千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>743,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,763,855千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,287,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,500千円</td> </tr> </table>	建物	293,624千円	土地	726,256千円	コース勘定	743,975千円	合計	1,763,855千円	短期借入金	1,287,000千円	1年内返済予定の長期借入金	43,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>185,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>491,162千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>503,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,974千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,248,000千円</td> </tr> </table>	建物	185,666千円	土地	491,162千円	コース勘定	503,145千円	合計	1,179,974千円	短期借入金	1,248,000千円
建物	293,624千円																						
土地	726,256千円																						
コース勘定	743,975千円																						
合計	1,763,855千円																						
短期借入金	1,287,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	43,500千円																						
建物	185,666千円																						
土地	491,162千円																						
コース勘定	503,145千円																						
合計	1,179,974千円																						
短期借入金	1,248,000千円																						

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

2 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
営業収入			
入場料等収入	779,219	806,906	777,317
年会費収入	62,472	62,675	64,260
名義書換手数料	38,080	29,570	31,695
その他	11,554	8,922	7,904
営業収入合計	891,326	908,073	881,177
営業費用			
商品売上原価	75,247	80,096	76,757
役員報酬	23,040	23,040	20,400
給料手当	293,821	281,460	293,307
賞与	-	14,725	15,955
賞与引当金繰入額	7,605	10,082	9,222
退職給付費用	40,956	4,687	3,933
法定福利費	34,530	35,900	37,548
業務委託費	24,996	56,357	42,217
租税公課	43,706	40,014	34,329
消耗品費	44,003	46,599	52,078
水道光熱費	42,124	39,923	43,187
減価償却費	41,769	34,824	38,984
その他	122,643	131,254	121,690
営業費用合計	794,446	798,966	789,610
営業利益	96,880	109,106	91,567
営業外収益			
受取利息	2,655	249	658
雑収入	14,733	12,973	7,317
営業外収益合計	17,388	13,222	7,975

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
営業外費用						
支払利息		26,019		29,617		25,645
その他		907		3,588		248
営業外費用合計		26,926		33,206		25,894
経常利益		87,341		89,122		73,648
特別利益						
貸倒引当金戻入益		1,300		-		-
固定資産売却益		-		-		327
債務免除益	1	22,500	1	21,800	1	65,200
特別利益合計		23,800		21,800		65,527
特別損失						
前期損益修正損		-		-	4	5,258
固定資産売却損	2	2,830	2	243,874		-
減損損失	3	12,709,922		-		-
特別損失合計		12,712,752		243,874		5,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		12,601,611		132,951		133,917
法人税、住民税及び事業税		200		205		205
当期純利益又は 当期純損失()		12,601,811		133,156		133,712

(訂正後)

(単位:千円)

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
営業収入			
入場料等収入	779,219	806,906	777,317
年会費収入	62,472	62,675	64,260
名義書換手数料	38,080	29,570	31,695
その他の営業収入	11,554	8,922	7,904
営業収入合計	891,326	908,073	881,177
営業費用			
商品売上原価	75,247	80,096	76,757
役員報酬	23,040	23,040	20,400
給料手当	293,821	281,460	293,307
賞与	-	14,725	15,955
賞与引当金繰入額	7,605	10,082	9,222
退職給付費用	40,956	4,687	3,933
法定福利費	34,530	35,900	37,548
業務委託費	24,996	56,357	42,217
租税公課	43,706	40,014	34,329
消耗品費	44,003	46,599	52,078
水道光熱費	42,124	39,923	43,187
減価償却費	41,769	34,824	38,984
その他	122,643	131,254	121,690
営業費用合計	794,446	798,966	789,610
営業利益	96,880	109,106	91,567
営業外収益			
受取利息	2,655	249	658
受取手数料	1,214	1,317	2,325
受取賃貸料	6,085	3,660	1,020
受取保険金	1,855	845	224
受取負担金	2,394	2,428	2,103
雑収入	3,183	4,722	1,643
営業外収益合計	17,388	13,222	7,975

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
営業外費用						
支払利息		26,019		29,617		25,645
その他		907		3,588		248
営業外費用合計		26,926		33,206		25,894
経常利益		87,341		89,122		73,648
特別利益						
貸倒引当金戻入益		1,300		-		-
固定資産売却益		-		-		327
債務免除益	1	22,500	1	21,800	1	65,200
特別利益合計		23,800		21,800		65,527
特別損失						
前期損益修正損		-		-	4	5,258
固定資産売却損	2	2,830	2	243,874		-
減損損失	3	12,709,922		-		-
特別損失合計		12,712,752		243,874		5,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		12,601,611		132,951		133,917
法人税、住民税及び事業税		200		205		205
当期純利益又は 当期純損失()		12,601,811		133,156		133,712

(訂正前)

独立監査人の監査報告書

(前略)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

(後略)

(訂正後)

独立監査人の監査報告書

(前略)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

(後略)

独立監査法人の監査報告書原本は正しく記載してありましたが、電子化の過程で間違った次第です。
なお、正しく電子化した監査報告書については別添のとおりです。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月10日

三明株式会社

代表取締役社長 松本 豊行 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三明株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。